

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	再資源化啓発事業						担当部	市民生活部		
	会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業以外		担当課	リサイクルプラザ		
	事業期間	平成16年度			～	平成31年度以降		担当係	清掃資源係		
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		5 ごみ対策		2 ごみの減量・分別に対する市民の意識を高めます				
		副目的							実施計画対象		
	予算区分	款	4	項	2	目	2	大	5	中	2
	根拠法令・個別計画	小牧市ごみ処理基本計画									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	各種体験教室や情報コーナー等により、資源のリサイクルの重要性の啓発を行なう。									
	内容 (手段)	<p>常設体験教室として、空きびん・紙パックなどを利用し、とんぼ玉、サンドブラスト、紙すきを行っている。</p> <p>定期体験教室として、ガラス細工やステンドグラスを行なっている。</p> <p>特別体験教室として、布ぞうりを編んでみよう等の講座を3ヶ月ごとに募集して行なっている。</p> <p>指導は嘱託職員3名を中心に実施している。</p> <p>毎月1回、おもちゃ病院の開設・廃食油せっけん作りを開催している。</p> <p>古着・古本の常設展示を広報等の啓発により促進を図っている。</p> <p>事業に係る費用については、指導員等の賃金や外来講師の謝礼が主なものであり、他に講座用や事務用等の消耗品等の経常費や、事務機器の借上料などである。</p> <p>【26直接経費の内訳】 講師謝礼(136千円) 事務機器等借上料(208千円) 消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料(1,039千円) 自転車検査手数料等(36千円) プラザハウス管理用資材購入費(43千円)</p> <p>【27直接経費の内訳】 講師謝礼(300千円) 事務機器等借上料(248千円) 消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料(1,264千円) 自転車検査手数料等(55千円) プラザハウス管理用資材購入費(100千円) 業務用備品購入費(120千円)</p> <p>○27年度実施内容 26年度と同様に「講座の見直し」「出前講座の実施」を行うと共に、体験設備を十分に活用する。</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,881	976	1,462	2,087	
		正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		その他職員	従事者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	16,451	14,418	16,000	15,545
		費用合計	千円	18,332	15,394	17,462	17,632	
	対前年比	%			83.9	113.4	100.9	
財源	一般財源	千円	18,332	15,394	17,462	17,632		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H24	H25	H26	H27
	各種体験教室の実施	回	目標	580	580	580	580
			実績	346	360	392	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H24	H25	H26	H27
	参加者数	人	目標	5,200	5,200	5,200	5,200
			実績	2,682	2,714	4,202	
見学者数	人	目標	—	—	—	—	
		実績	5,947	7,105	5,404		

事業の自己評価	平成26年度の達成状況	資源循環型社会を構築していくにあたり、市民一人ひとりの意識改革は必要であり、再資源化啓発は重要である。このため、各種の体験教室を実施し多くの市民の意識の向上を図っているが、事業業績は活動・成果の両指標とも目標に達していない。しかし、講座の見直し、桃花台アピタ、児童館、学び創造館での出前講座など内容の見直しに努めた。また、民間業者に事業委託できないか検討した。		
	事業実施における課題	事業委託をするにあたり、施設管理をどうするのか。		
	事業を縮小・廃止したときの影響	市民一人ひとりの意識が低下し、再資源化が進まなくなる。		
	平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	NPO法人等に、施設管理を含めた事業委託ができないかを検討する。	
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	現在の配置人員は(再任用職員2名、嘱託職員3名、臨時職員1名)で週6日開館し運営している。平成22年度より正規職員の配置をゼロにしたことにより低コストを実現している。		
	28年度以降の改善案	現状での、事業内容の充実を図りつつ、施設管理を含めた委託化を検討する。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	事業のマンネリ化や来場者の減少、施設が有効活用されていない等の課題を抱えていることから、民間活力の導入などを実施しても課題解決の見込みがなければ、事業の縮小に向けて検討が必要である。